

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第4期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 シナジーマーケティング株式会社

【英訳名】 Synergy Marketing, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷井 等

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目4番27号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 田畑正吾

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目4番27号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 田畑正吾

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	-	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	-	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	-	693,240	1,007,374	1,407,782	1,593,064
経常利益 (千円)	-	88,592	119,414	228,731	321,979
当期純利益 (千円)	-	60,838	76,903	138,715	194,338
純資産額 (千円)	-	520,878	595,801	898,005	985,402
総資産額 (千円)	-	639,416	753,821	1,111,183	1,196,535
1株当たり純資産額 (円)	-	55,673.24	63,681.20	86,713.54	49,279.96
1株当たり当期純利益 (円)	-	7,587.11	8,219.66	14,641.98	9,448.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	14,590.33	-
自己資本比率 (%)	-	81.5	79.0	80.8	82.4
自己資本利益率 (%)	-	18.7	13.8	18.6	20.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	34.9	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	64,959	53,466	231,742	274,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	136,626	82,813	126,528	442,961
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	267,372	25,100	156,752	63,009
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	349,806	295,359	557,326	325,840
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	- (-)	72 (15)	82 (20)	97 (24)	103 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 平成20年7月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	-	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	-	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	-	10,358	522,349	1,262,952	1,570,391
経常利益 (千円)	-	4,810	87,031	135,620	249,412
当期純利益 (千円)	-	4,130	84,695	78,885	286,145
資本金 (千円)	-	252,800	252,800	333,300	333,300
発行済株式総数 (株)	-	9,356	9,356	10,356	20,712
純資産額 (千円)	-	482,184	564,296	806,765	1,013,607
総資産額 (千円)	-	484,074	718,811	986,512	1,222,831
1株当たり純資産額 (円)	-	51,537.48	60,313.86	77,903.21	50,690.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	762 (-)	972 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	-	476.07	9,052.54	8,326.69	13,912.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	8,297.32	-
自己資本比率 (%)	-	99.6	78.5	81.8	82.9
自己資本利益率 (%)	-	1.7	16.2	11.5	31.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	61.4	5.2
配当性向 (%)	-	-	-	9.2	7.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	50 (2)	61 (2)	97 (12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 当社の第1期の財務諸表については、平成17年6月1日設立のため、事業年度は平成17年12月31日までの7ヶ月間となっております。

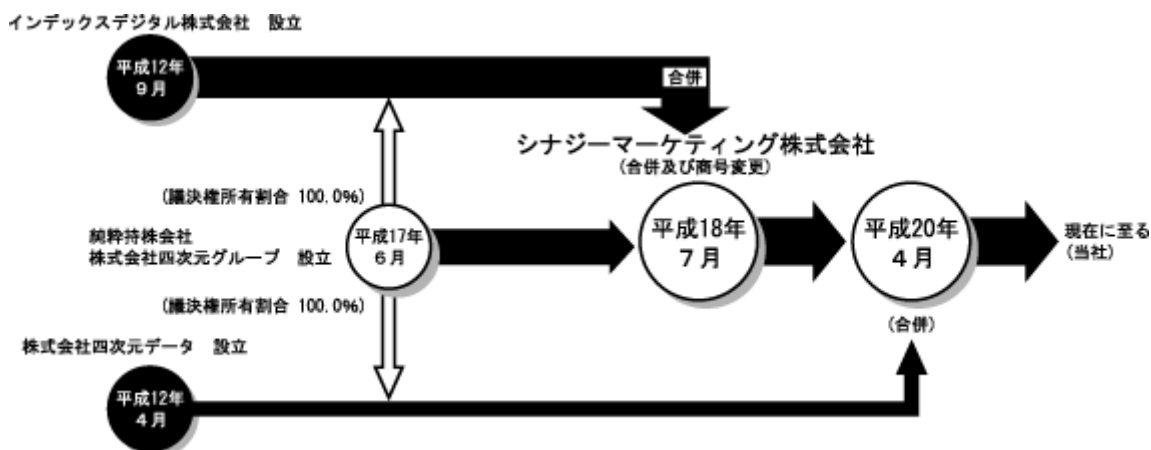
5 第1期の従業員数については、純粹持株会社のため0名となっております。また第2期に50名増加しましたのは、子会社であったインデックスデジタル株式会社を吸収合併したことによるものであり、第4期に42名増加しましたのは、子会社であった株式会社四次元データを吸収合併したことによるものであります。

6 平成20年7月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成17年より現体制への移行に向けて組織の再編成を進めて参りました。当社グループの変遷は次のとおりとなっております。



当社は、インデックスデジタル株式会社（平成12年9月25日に当社の代表取締役社長である谷井等により設立され、顧客情報資産の一元管理とCRM（注1）関連活動を支援するためのアプリケーションソフトウェアの提供を行う）と、株式会社四次元データ（平成12年4月3日に今村元一により設立され、会員情報、顧客情報管理システムを中心としたシステム開発を行う）の株式移転により、平成17年6月1日に純粋持株会社として設立されました。

[提出会社（シナジーマーケティング株式会社）の沿革]

年月	事項
平成17年6月	大阪市北区において、インデックスデジタル株式会社及び株式会社四次元データの株式移転により、両社の純粋持株会社として株式会社四次元グループ（当社）を設立
平成18年1月	株式会社オプトと合併によりグローブコミュニケーション株式会社を設立（連結子会社）
平成18年7月	連結子会社であるインデックスデジタル株式会社と合併、「シナジーマーケティング株式会社」に商号変更
平成19年11月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場に株式を上場
平成20年4月	連結子会社である株式会社四次元データと合併

注記事項

（注1）CRM

Customer Relationship Managementの略語で、1990年代前半に米国で誕生した、顧客満足度を向上させるために、顧客との関係を構築することに力点を置く経営手法のことです。

大量生産・大量消費を前提としたマスマーケティングの時代から、消費者個別のニーズに合わせたOne to Oneマーケティングの時代へという市場環境の変化により、注目を集めている経営手法の1つです。

（注2）プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）によって運用されている制度です。個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認めています。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（シナジーマーケティング株式会社）、連結子会社1社（グローブコミュニケーション株式会社）から構成されており、顧客情報資産の一元管理とCRM関連活動を支援するためのアプリケーション・ソフトウェアを提供する「アプリケーション・サービス事業」（ASP（注1）事業）を柱とし、クライアント（注2）に対し、アプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズや専用のシステムの構築、CRM関連業務の業務代行、CRM活動に関するコンサルティング等、CRM関連活動に特化したSI（注3）事業・Agent（注4）事業を展開し、企業等のCRM関連活動をワンストップで支援しています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ASP事業

当事業は、当社が、企業等が保有する顧客情報資産の管理・運用やBPO（注5）を実現するためのアプリケーション・ソフトウェアであるSynergy!をASP方式にて提供しております。Synergy!のように、ASP方式によりソフトウェアをインターネット経由で利用するサービスは、近年では「SaaS」（Software as a Service）と呼ばれています。

SaaSは、企業が個別にシステム構築をするのではなく、同じソフトウェアをインターネット経由で共同利用することにより、大規模な設備投資が不要になるとともに、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、政府においても、企業の生産性向上への活用や、中小企業のIT利用を促進する方策の1つとして注目されている分野です（「成長力加速プログラム」（平成19年4月25日：経済財政諮問会議）等）。

Synergy!は、顧客情報資産を一元管理するアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! BASIC）、顧客へのメールマーケティングを行うためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! POEM）、インターネットを利用したアンケートを実施するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! WISH）、顧客からの問い合わせやクレーム等を管理するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! HEAR）、携帯電話で閲覧することが可能なWebサイトを構築するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! MOVE）といった各種アプリケーション・ソフトウェアから成り立っており、当社グループは、このような様々なアプリケーション・ソフトウェアをSaaSとして提供することを通じて、わが国企業の生産性向上や業務効率改善に貢献してまいります。

Synergy!を構成する各アプリケーション・ソフトウェアの詳細は、次のとおりです。

Synergy!のサービス構成

(a) Synergy! BASIC

企業がインターネット上のアンケート、メールマガジンの申し込みフォーム等から収集した顧客の氏名、性別、メールアドレス等の顧客データ、資料請求及び購買等の履歴データ、企業内におけるその他のデータを総合的に管理、集計及び分析等することができるデータベースの機能を有するアプリケーション・ソフトウェアです。

(b) Synergy! POEM

Synergy! BASICにおいて登録及び分析された顧客データをもとに、属性の異なる顧客別に、配信内容、配信時間、回数等を設定し、電子メールの配信をすることが可能なアプリケーション・ソフトウェアです。また、性別、居住地、嗜好等で絞り込んだ顧客に対してのみメールを配信することや、配信するメールに所定の文章を自動的に埋め込むことができます。

(c) Synergy! WISH

インターネットを利用したアンケート作成、実施及び回答データの収集を行うことが可能なアプリケーション・ソフトウェアです。また、アンケート項目の設定以外にアンケートの開始時刻や終了時刻の設定、回答人数制限の各種設定等を行うことができます。アンケート結果は、Synergy! BASICのデータベースに反映され、企業等が商品開発、マーケティング活動等に向けたデータ分析を行うことができます。

(d) Synergy! HEAR

顧客からの問い合わせやクレーム等をデータベースに保管することによって一元管理することができるアプリケーション・ソフトウェアです。問い合わせ内容を担当者間で共有できるほか、電子メールやインターネット上からの問い合わせをSynergy! BASICに登録された顧客データと自動的に関連付ける機能を有し、顧客に合わせた適切な対応を行うこともできます。

このほか、情報漏洩を未然に防ぐ対策として、問い合わせ内容を閲覧する権限を設定する機能や、効果的な問い合わせ対応を実現するための担当者別分析レポートを作成することができます。

(e) Synergy! MOVE

携帯電話で閲覧することが可能なWebサイトを構築するためのアプリケーション・ソフトウェアです。HTML(注6)の知識がなくても簡単な操作でサイトの作成ができます。また、作成したサイトのアクセスログを集計・解析する機能や、データベースに登録された顧客情報を利用し、会員ごとに表示内容を切り替えることができる会員専用ページ作成機能を有しております。

Synergy!の特徴

Synergy!の特徴は次のとおりです。

(a) ASP方式によるサービス提供

Synergy!は、インターネットにアクセスできる環境であれば、新たなシステムの開発やサーバを構築する必要もなく、常に当社グループが提供する最新のサービスを利用することができます。

(b) 統合型顧客管理システム

企業等が保有する顧客データは、顧客の属性情報、問い合わせ履歴、購入履歴等、各種のマーケティング活動を通じてあらゆる経路で蓄積されていきます。これらの別々のシステムで管理されている顧客データをより深く分析するためには顧客データの統合が必要ですが、統合には多大なコストが生じたり、顧客情報の漏洩等のリスクを伴います。

Synergy!では、メール配信やアンケート、問い合わせ管理等のマーケティング活動を、一元化された顧客データベースとそのデータベースに連動したツールを使ってサポートすることにより、上記リスクを回避するだけでなく、業務効率の向上を実現することができます。

(c) 安全性

Synergy!は、クライアント証明書、ファイアウォールの二重化等によりネットワーク経由での顧客データ等の情報の漏洩や情報の不正取得等のリスクに対応しております。また、クライアントの担当者が故意に情報漏洩を行うことを防ぐため、アクセス権限を厳格に管理するだけでなく、操作ログを保存する機能を搭載しております。

(d) 操作性を重視したインターフェース

クライアントは、情報システムの操作に精通しているとは限らないため、「誰でも簡単に利用できるサービスを」をスローガンに、クライアントの利便性を考慮したインターフェース（注7）を追求しております。例えば、画面のウィザード（注8）に従って操作すれば、簡易にデータベース設計やメール配信を行うことができます。また、Synergy!は、クライアントからの意見・要望をもとに3ヶ月に1回のペースでバージョンアップをする開発方針を採ることにより利便性・操作性の向上を図っております。

(e) サービス選択の柔軟性

Synergy!は、基幹となるデータベース管理用アプリケーション・ソフトウェアであるSynergy! BASICの利用契約を基本として、その他の各アプリケーション・ソフトウェアのうち必要なものを、必要な期間だけ契約することができます。そのため、企業の予算やニーズに合わせて、利用するアプリケーション・ソフトウェアや期間を選択することが可能となっております。

(2) SI事業

当事業は、当社グループの主力サービスであるSynergy!の開発やカスタマイズと、クライアントが保有する情報の種類、管理方法、目的等に合わせた顧客情報システムの開発を行っております。

これらの情報システムの開発に当たっては、プロジェクトの立ち上げ・企画の段階から、クライアントとのヒアリング・ミーティングを行い、課題やニーズを共有したうえで提案を行い、システム開発、ハードウェアのセットアップ、システム利用に関するレクチャー、運用や保守の支援、さらに新たな提案へと一貫したサービスの提供を行っております。

(3) Agent事業

当事業は、当社が、CRM関連の受託業務、コンサルティング業務及び広告代理業務を行っております。

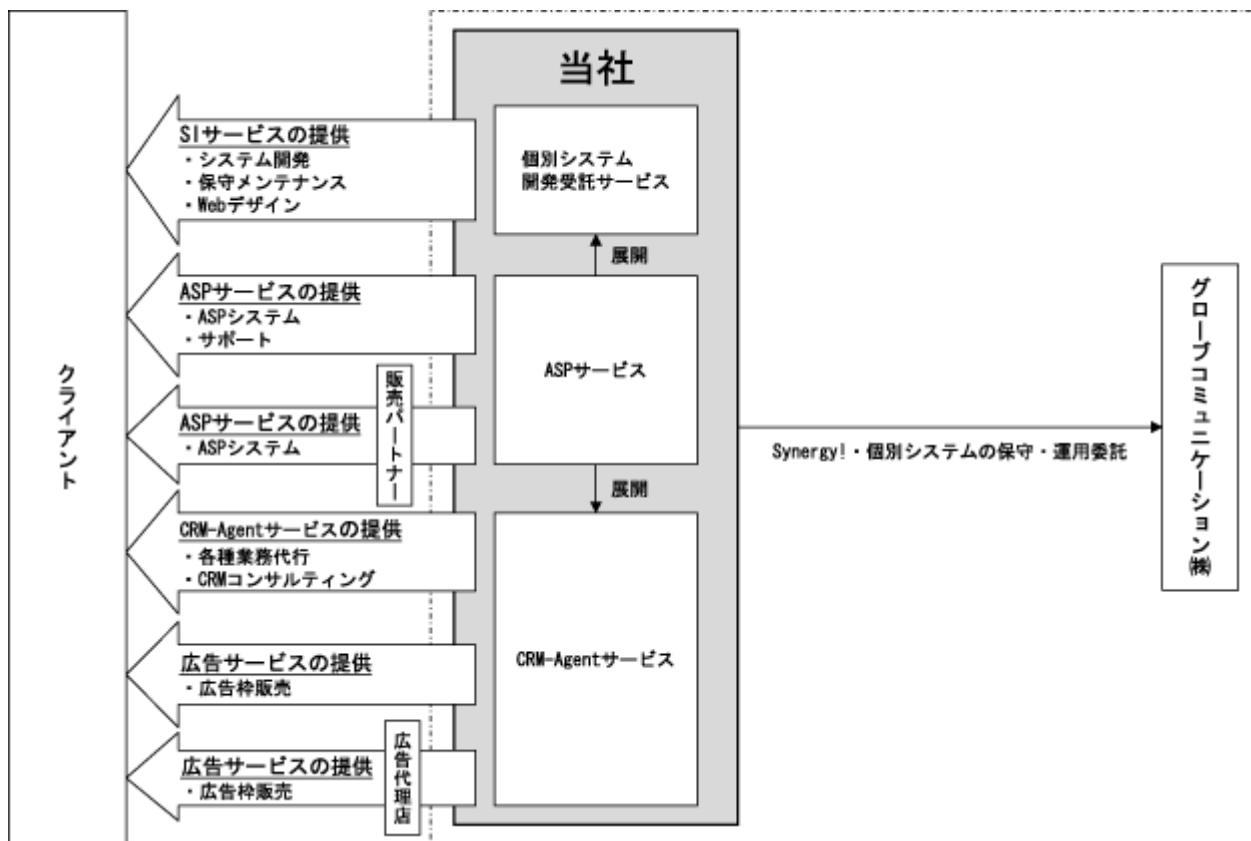
CRM関連の受託業務については、メール配信代行、インターネットを利用した販促キャンペーンの事務局代行、アンケートの設計から回収・分析の代行等、当社が蓄積している顧客データ管理ノウハウを活用して、顧客との円滑な関係構築を目指すクライアントを支援する業務を展開しております。

コンサルティング業務については、クライアントがCRM活動を進めるうえでの課題を明確にすることを目的として、「マーケティング」、「セールス」、「サービス」、「組織・インフラ」、「分析・モニタリング」という5つの視点で、クライアントの現状について分析を行うコンサルティングサービスを提供しております。

また、広告代理業務は、クライアントが発信するメールマガジンやWebサイトの広告媒体化と広告主に媒体を提案する事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注記事項

(注1) ASP

Application Service Providerの略語で、アプリケーション・ソフトウェアをインターネットを通じて、クライアントに提供する事業者のことです。導入企業等にとってはシステム・ソフトウェア開発の初期投資が不要になり、月単位で必要な機能のみの契約が可能であることから、ランニングコストを低価格に抑えることができます。

(注2) クライアント

当社が提供するサービスを利用する顧客をいいます。

(注3) SI

System Integrationの略語で、情報システムの開発において、コンサルティングから設計、開発、運用・保守・管理までを一貫して行います。

(注4) Agent

代理人や代理業者のことで、代行業務やコンサルティング業務、広告代理業務等を行います。

(注5) BPO

Business Process Outsourcingの略語で、企業が、人事や管理業務、営業など、中核ビジネス以外の業務を専門業者に委託することを指します。

(注6) HTML

HyperText Markup Languageの略語で、Webサイトを記述するためのコンピューター言語のことです。

(注7) インターフェース

コンピューターとユーザの間で情報をやり取りするための仲介するもの、又はその規格のことを指します。

(注8) ウィザード

コンピューターのユーザが画面の指示に従い進んでいけば、複雑な操作を必要とせず標準的な設定ができる仕組みです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) グローブコミュニケーション 株式会社	大阪市北区	10	SI及び Agent事業	100.0	システム運用保守委託先 役員の兼任 2名 出向者 6名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記関係会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社に該当しません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ASP事業	42 (5)
SI事業	31 (8)
Agent事業	14 (-)
全社(共通)	16 (-)
合計	103 (13)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(常用パートを含んでおります。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
97(12)	30.5	1.9	4,943

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であります。
 2 従業員数欄の()は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)であり、外数で記載しております。
 3 前事業年度末に比べ従業員数が36名増加しているのは、主に平成20年4月1日に連結子会社であった株式会社四次元データを吸収合併したことによるものです。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、急激な円高による輸出企業を中心とした企業収益の減少と、それに伴い雇用情勢が悪化しました。このため、設備投資の減速や、個人消費の低迷が懸念され、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

一方で、インターネット関連市場においては、高速回線のFTTHアクセスサービスの急速な普及や情報端末の多様化などにより、社会インフラとしてのブロードバンド化が、法人及び一般家庭に浸透し、新たな可能性の広がりを見せ始めております。

また、当社グループの主要事業が属するASP・SaaSの分野において、経済産業省から「SaaS向けSLAガイドライン」（平成20年1月21日施行）、総務省より「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」（平成20年1月30日施行）が、相次いで公表され、平成20年4月には「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」が創設されるなど、わが国経済を新たな成長トレンドに乗せる原動力として注目されています。

このような状況の下、当社は販売力及び商品開発力の強化に努めてまいりました。販売力の強化については、主力サービスSynergy!の販売に特化した営業部隊の設置やセールspartner(注1)との関係性強化を推進しました。また商品開発力の強化については、主力サービスSynergy!と他社システムとの機能連携や既存機能の品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,593,064千円（前連結会計年度1,407,782千円、前年同期比13.2%増）、営業利益は305,907千円（前連結会計年度250,615千円、前年同期比22.1%増）、経常利益は321,979千円（前連結会計年度228,731千円、前年同期比40.8%増）となり、当期純利益は194,338千円（前連結会計年度138,715千円、前年同期比40.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ASP事業

ASP事業は、営業人員数を強化させたことやセールspartner制度の整備を行い、販路拡大を図り、主力サービスSynergy!のユーザー獲得が順調に進みました。この結果、売上高は775,859千円（前連結会計年度638,505千円、前年同期比21.5%増）となりました。

SI事業

SI事業は、当社の既存顧客を中心にアプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズやCRM関連事業のシステム開発提案、Web制作を行いました。この結果、売上高は561,848千円（前連結会計年度598,824千円、前年同期比6.2%減）となりました。

Agent事業

Agent事業は、CRM関連の受託業務等をCRMトータルソリューションを展開するうえでの重要な事業と位置づけ、当社サービスを利用されているクライアントに積極的に提案してまいりました。この結果、売上高は255,356千円（前連結会計年度170,452千円、前年同期比49.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ231,485千円減少し、325,840千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、274,484千円（前連結会計年度は231,742千円の資金流入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益325,187千円、減価償却費54,896千円、未払金の増加による資金の増加23,737千円、法人税等の支払額129,503千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、442,961千円（前連結会計年度は126,528千円の資金流出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出696,633千円、投資有価証券の償還による収入200,000千円、有形固定資産の取得による支出31,212千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、63,009千円（前連結会計年度は156,752千円の資金流入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出43,806千円、長期借入金の返済による支出10,000千円によるものであります。

注記事項

(注1) セールスパートナー

当社主力サービスSynergy!の販売代理店です。代理店契約を締結し、販売からご利用料金の請求までを行う「販売パートナー」とSynergy!をクライアントへ紹介する「紹介パートナー」に分類されます。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
SI事業	324,580	+0.3
合計	324,580	+0.3

(注) ASP事業及びAgent事業については、該当ありません。
 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SI事業	561,041	14.5	95,510	0.8
合計	561,041	14.5	95,510	0.8

(注) ASP事業及びAgent事業については、該当ありません。
 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ASP事業	775,859	+21.5
SI事業	561,848	6.2
Agent事業	255,356	+49.8
合計	1,593,064	+13.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パナソニック株式会社	239,239	17.0	232,312	14.6
楽天株式会社	200,672	14.3	132,362	8.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット市場は、技術進歩が非常に速く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような環境の中、当社グループが提供するアプリケーション・ソフトウェアであるSynergy!のように、インターネット経由で共同利用することにより提供されるサービスはSaaS（Software as a Service）と呼ばれ、大規模な設備投資が不要であり、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、注目を集めている分野であります。

このような動きを受けて、今後、SaaS市場は市場規模が拡大していくものと予想されますが、その一方で、競合他社との競争は激しさを増すものと認識しております。当社グループは、SaaS市場において、事業成長を図りつつ、競合他社との差別化を推進するとともに、収益性の向上に取り組み、企業価値を継続的に拡大させる方針であります。

当社グループは、これらの方針を達成するために、以下の点を対処すべき主要な課題として認識し、取り組んでまいります。

(1) ASPサービス販売手法の多様化

急速に成長する市場において、ASP契約の増大を目指して、パートナーセールスの更なる強化に加え、新たな販売モデルの構築を行います。

(2) Agent事業の更なる昇華

当社のAgent事業では、CRM関連の受託業務、コンサルティング業務及び広告代理業務を行っておりますが、今後はクライアントのCRM戦略の立案から実行まで深く関わり、当社がサービスを提供しているCRM関連の受託業務、コンサルティング業務、SIサービス、広告代理業務を含め、クライアントにとって最適なソリューションの提案を行います。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業を取り巻く環境について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性は未だ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生やインターネットの利用に関する新たな規制の導入、その他予期せざる要因により、今後、インターネット利用者の増加が見られない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが展開しているASP事業では、競合企業が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、ユーザーニーズに合致することを目指した商品及びサービスの開発を行っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、CRM関連の事業でも、市場の拡大に伴い競争力のある新規参入企業の出現が考えられるところであり、当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新による影響について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のサービスを構築していく方針ではありますが、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム構築の受託開発について

当社グループは、生産管理部門を強化し、プロジェクトの工程管理と品質管理には万全を尽くしておりますが、当初予定の見積り金額からの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価が発生した場合や納期遅延に伴う損害賠償が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の推移について

当社は、純粋持株会社として、平成17年6月に設立され、さらに平成18年7月にインデックスデジタル株式会社（平成12年9月設立）、平成20年4月に株式会社四次元データ（平成12年4月設立）をその事業を承継する形で吸収合併した会社であり、社歴の浅い会社であります。

このような状況から、期間業績比較を行なうための十分な財務数値が得られず、当社が将来的に、収益を継続して計上する可能性を予測する判断材料として、過年度の経営成績を用いるのは不十分な面があると考えられます。また、当社グループの経営計画や戦略等の策定については、不確実な要素も多く、現時点において想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社グループが予想しない支出、投融資などが発生する可能性があります。

法的規制について

インターネットに関連する規制として電気通信事業法があり、当社は、電気通信事業法第16条第1項の規定による届出をした電気通信事業者となっております。現時点においては、ASP事業を継続していくうえで実質的に制約を受けている事項はありませんが、インターネットに関連する法的規制が未整備であることは各方面から指摘されており、国内においては法整備等が進む可能性があります。また、インターネットは国内のみならず、国境を越えたネットワークであり、海外諸国の法的規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社グループの事業分野においても何らかの法的規制を受ける可能性があります。

事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、業容の拡大及び従業員の増加に併せて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・維持について

今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社内教育を行うとともに、特定の人材に過度に依存しない体制の構築や、業務拡大を想定した人材の増強、管理部門の一層の充実を図る予定ですが、現在在職している人材が一斉に流出するような場合や当社グループの求める人材が確保できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、適切な人材を確保できたとしても、人材の増強や教育等に伴い、固定費の増加や損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があり、その場合にも、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の人物への依存について

当社代表取締役社長である谷井等は、当社の設立者であるとともに、大株主であり、経営方針や事業戦略の決定において重要な役割を果たしております。このため、当社は、谷井等に過度に依存しない体制を作るために、取締役会における役員間の相互の情報共有や経営組織の強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により谷井等が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、ASP事業のクライアントとして楽天株式会社、及びSI事業のクライアントとしてパナソニック株式会社と継続的に取引があり、当社グループの連結売上高に占める各社の構成比率は、当連結会計年度においては楽天株式会社が8.3%、パナソニック株式会社が14.6%となっております。

今後、当社は新規取引先の開拓を図り、特定の取引先への依存度を低下させる方針であります。上記2社との契約維持に問題が生じた場合、又は、上記2社の経営成績、経営方針の変更等に伴う受注動向の変化が生じた場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備及びネットワークの安定性について

当社グループのASP事業を支えるサーバは、当社グループが契約する保管施設に設置し、複数のサーバによる負荷の分散、定期的なバックアップの実施等を図り、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っています。更に、障害が発生した場合に備え、リアルタイムでのアクセスログチェック機能やソフトウェア障害を即時にスタッフに通知する仕組みを整備しており、また、障害が発生したことを想定した復旧テストも実施しております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、火災、地震などの自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、サービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム不具合について

一般的に、高度なソフトウェアでは不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループのアプリケーション・ソフトウェアやシステムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。

今後も信頼度の高い開発体制を構築してまいります。当社グループのサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムインフラ等への投資について

当社グループのASP事業は、利用者の拡大に応じて、システムインフラ等への投資を計画しておりますが、当社グループの想定を超える急激なアカウント数・アクセス数の増加や、インターネットの技術の急速な進歩に伴い、予定していないソフトウェアへの投資が必要となった場合、投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような可能性が現実のものとなった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのサービス利用における不当な表示について

メール配信アプリケーション・ソフトウェアSynergy!POEMにおいては、クライアントが作成・配信する電子メールの表示について、通信目的以外の情報の配信を禁止する旨を利用規約に定めておりますが、クライアントが利用規約に反し、不当なメール配信を行った場合、当社グループの社会的信用が低下する可能性があるほか、クライアントと第三者の紛争に当社グループが巻き込まれ、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の保護について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は、メンテナンス等のために必要なデータベースへの最低限のアクセスや、電子メールの配信代行業務において、当社グループが、クライアントからクライアントが保有している個人情報を一時的に預かることがあります。その際には、業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を渡された担当者のみがアクセスを行っております。

また、当社グループは個人情報の取り扱いに関する重要性を十分に認識し、個人情報保護規程を整備しており、この規程に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、日々の社員教育を通じて個人情報管理の徹底を図っております。

しかし、自然災害や事故、当社グループ社員の過誤、不正アクセスやコンピューターウイルスなどの要因によって顧客情報の漏洩・破壊等が発生した場合、クライアント企業ないしは情報主体の当社グループに対する損害賠償請求等の可能性があるとともに、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の侵害等について

当社グループでは、当社グループのサービス又は商品等について、知的財産権の侵害や特許の調査等を、特許事務所を通じて行っております。

しかしながら、当社グループのサービス又は商品等について第三者から知的財産権侵害を理由とする損害賠償請求や差止請求を受ける可能性は否定できず、その場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社四次元データとの合併

当社は、平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日を期日として連結子会社である株式会社四次元データを吸収合併いたしました。

合併の目的

当社は、株式会社四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社四次元データは解散いたしました。

合併期日

平成20年4月1日

合併比率及び合併交付金

当社は、株式会社四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行っておりません。

財産の引継ぎ

合併期日において株式会社四次元データの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債の額は次のとおりであります。

資産合計 236,117千円 負債合計 78,597千円

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 333百万円

事業内容 CRM関連製品ならびにサービスの企画・ソフト開発・提供
CRM戦略構築支援ならびに各種CRM業務の代行

(2) テクマトリックス株式会社との業務提携

当社は、平成20年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で、テクマトリックス株式会社と業務提携基本合意書を締結いたしました。

業務提携の目的

当社は、設立当初よりASP事業、Agent事業、SI事業を含むCRMのトータルサービスを提供してまいりました。しかしながら、Agent事業、SI事業において、今以上に自社で受注するためには、人員の大幅な増員を伴う必要があり、無理な拡大による大きなリスクを負う可能性があります。

一方、テクマトリックス株式会社は大規模なシステム開発の実績をもち、当社が設計するCRMシステムの開発を低リスクで構築する開発能力を有していると考えられます。

よって、両社が、業務提携することにより、CRMトータルソリューションへのニーズに対応し、業容を拡大できるものと考え、業務提携を行うことといたしました。

契約の相手会社の名称

テクマトリックス株式会社

締結の時期

平成20年8月6日（業務提携基本合意書締結）

業務提携の内容

- ・システム開発サービス分野における開発協力体制の構築
- ・システム保守・運用サービス分野における協力体制の構築
- ・その他の提携強化に向けた定期的な協議の実施

契約期間

平成20年8月6日から平成21年8月5日まで

両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごとに更新

6 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、主に既存サービスの機能強化及び新サービスの研究開発を中心に行ってまいりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別研究開発費は以下のとおりです。

ASP事業（Synergy!の研究開発を行っている当社マーケティング部の人件費等）	34,648千円
SI事業（連結子会社株式会社四次元データのWeb技術研究グループの人件費）	4,318千円

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ASP事業

- ・ Synergy!の機能強化に関する研究開発

クライアントからのニーズに基づいて、インターフェースの改善等や新たな機能の検討、追加を行い、Synergy!の機能強化に努めております。

- ・ 新サービスの研究

西日本電信電話株式会社と共同で、当社のSaaS提供サーバを「フレッツ・スクウェア サーバ接続サービス」に接続する技術検証を行い、その成果として「Synergy! on フレッツ」として、サービスの提供を行っております。

また、技術動向・市場動向の情報を収集し、当社の新サービスの企画検討を行っております。

(2) SI事業

- ・ 次世代サービスの開発のための基礎研究

新たなASPサービス、SIサービスをリリースすべく、次世代システムの基礎的な研究開発を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は1,196,535千円、自己資本比率は82.4%、流動比率は268.9%となっております。

(流動資産の主な内訳)

流動資産の主な内訳は、現金及び預金325,840千円、受取手形及び売掛金199,906千円であります。
売掛金の回収期間は、どのセグメントとも概ね未締め翌月もしくは翌々月末回収となっております。
前連結会計年度から当連結会計年度にかけて流動比率が447.1%から268.9%へ下がっておりますが、これは有価証券が200,786千円、現金及び預金が131,263千円減少したことが主な要因です。

(固定資産の主な内訳)

固定資産の主な内訳は、投資有価証券399,840千円、ソフトウェア70,780千円、差入保証金48,971千円
であります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。ソフトウェアは、主に当社グループの主力
サービスであるSynergy!であります。差入保証金は大阪及び東京オフィスに係るものであります。

前連結会計年度と比較して、投資有価証券が399,338千円増加したことが主要因となり、固定資産全
体で425,902千円増加するに至りました。

(流動負債の主な内訳)

流動負債の主な内訳は、未払金93,867千円、未払法人税等71,509千円、買掛金25,769千円であります。
前連結会計年度と比較して、未払金が23,514千円、買掛金が10,417千円増加し、未払消費税等が
20,685千円減少したことが主要因となり、流動負債全体で7,955千円増加するに至りました。

資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの現在の運転資金及び設備資金については、全て内部資金での調達であり、全て現金、
預入れ期間が6ヶ月以内の定期預金にて保有しているため、資金の流動性は十分に確保しておりま
す。

なお、手許資金の運用方針については、元本割れリスク、流動性リスク、為替リスク等が排除されて
いる、もしくはそれらのリスクが極めて僅少である金融資産に限定した余剰資金の運用方針であり、
現在の手許資金は当座預金、定期預金、普通預金となっております。

(3) 経営成績

売上高の分析

ASP事業においては、営業人員数を強化させたことやセールspartner制度の整備を行い販路拡
大を図ってまいりました。その結果、Synergy!のユーザー獲得が順調に進み、売上高が775,859千円と
なりました。

SI事業においては、当社グループの既存顧客を中心にアプリケーション・ソフトウェアのカスタマ
イズやCRM関連事業のシステム開発案件やWeb制作案件を受注してまいりました。その結果、売上高が
561,848千円となりました。

Agent事業においては、CRM関連の受託業務をCRMトータルソリューションを展開するうえでの重要
な事業と位置付け、当社サービスを利用されているクライアントに積極的に提案してまいりました。
この結果、売上高は255,356千円となりました。

収益の分析

当連結会計年度の売上原価は、Synergy!の開発及び受託開発案件の好調な受注を背景に労務費、外注費が増加しましたが、利益率の高いASP事業の売上増加と、Agent事業の受注の向上により収益性は向上しました。その結果、売上総利益は1,055,966千円となりました。

販売費及び一般管理費は、業務拡大に伴う積極的な人材採用を行ったため、主に人件費が増加いたしました。その結果、営業利益は305,907千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を及ぼす要因について

当社は、顧客管理を行うことができるアプリケーション・ソフトウェアの提供・開発を行っております。当社が、クライアントから一層の信頼を得て、業績の継続的な拡大を実現していくためには、高度な技術力の維持向上と高度なセキュリティ技術に基づく安定したシステム運用を続けていく必要があると認識しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

世界的に順調な成長を遂げるアプリケーション・ソフトウェア市場ではありますが、とりわけASP方式により提供されるアプリケーション・ソフトウェアの市場は目覚ましい成長を実現しております。

実際、この市場はSaaS (Software as a Service) と呼ばれ、大規模な設備投資が不要であり、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、注目を集めている分野であります。

このような趨勢にあわせ、わが国においてもASP・SaaSを利用する企業が増加することが予想されます。

一方で、平成17年4月の個人情報保護法の施行により、企業等が保有する個人情報の管理は、厳格な安全管理が求められる時代となっております。

このような市場環境の中、当社グループは、個人情報の安全な保管を可能とするアプリケーション・ソフトウェアの提供と、CRM関連業務の受託を通じて、クライアントの収益向上に貢献することで、当社グループの継続的な企業価値の増大を目指してまいります。

具体的には、アプリケーション・ソフトウェアの契約数の拡大により、安定的な収益を確保するとともに、アプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズ等の関連受託開発業務の獲得により、収益の成長性を実現してまいります。

また、企業の保有する顧客データを1つの資産と捉えることにより、このような情報資産を運用することを通じた企業収益の向上に向けて、マーケティング企画支援、業務代行等を積極的に行ってまいります。

当社グループは、アプリケーション・ソフトウェアの高度なセキュリティレベルの維持、一層のコンプライアンス体制の強化、アプリケーション・ソフトウェアの先進的な機能の拡充、当社グループの従業員の教育育成を通じて、社会的な信頼を獲得することができるよう、一層の企業努力をしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループにおける設備投資の総額は53,327千円であります。主な内容は、当社グループのASP事業の主力サービス（Synergy!）へのシステム投資42,872千円、SI事業への投資1,456千円、全社共通への投資8,998千円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 附属設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	ASP事業 Agent事業	PC、サーバ、 ソフトウェア 等	-	31,414	106,005	1,377	138,798	37 (4)
大阪本社 (大阪市北区)	SI事業	PC、サーバ、 ソフトウェア 等	-	1,063	-	-	1,063	27 (8)
大阪本社 (大阪市北区)		統括業務施設	13,681	9,167	1,009	-	23,858	16 (-)

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年12月31日現在における重要な設備の計画は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
大阪本社 (大阪市北区)	ASP事業	サーバ・ソフト ウェア等	108,600	-	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,712	20,712	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット・「ヘラクレス」)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。単元株制 度を採用していないた め、単元株式数はない。
計	20,712	20,712		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成18年8月22日発行)

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	336	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	672	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	170,393	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 170,393 資本組入額 85,197	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する事項	-	-

- (注) 1 平成19年11月19日付けの新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 行使価額の調整
当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要します。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
 - (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
 - (4) その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「シナジーマーケティング株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによります。
- 5 平成20年6月9日開催の取締役会決議により、平成20年7月1日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成19年3月5日発行)

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	142	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度を採用していない ため、単元株式数はない。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	284	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	170,393	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 170,393 資本組入額 85,197	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する 事項	-	-

(注) 1 平成19年11月19日付けの新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

3 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数}}{1 \text{株当り払込金額又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要します。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。

(4) その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「シナジーマーケティング株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによります。

5 平成20年6月9日開催の取締役会決議により、平成20年7月1日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日(注)1	-	8,496	-	98,000	-	70,453
平成17年11月17日(注)2	860	9,356	154,800	252,800	154,800	225,253
平成19年11月19日(注)3	1,000	10,356	80,500	333,300	80,500	305,753
平成20年4月1日(注)4	-	10,356	-	333,300	27,637	333,391
平成20年7月1日(注)5	10,356	20,712	-	333,300	-	333,391

(注) 1 株式移転による当社設立によるものです。

2 有償第三者割当

発行価格 360,000円

資本組入額 180,000円

割当先 野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合、サイバーエージェントCA - 投資事業有限責任組合、株式会社オプト、ジャフコV1 - B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1 - スター投資事業有限責任組合、ジャフコV1 - A号投資事業有限責任組合、ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合

3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 175,000円

引受価額 161,000円

資本組入額 80,500円

4 資本準備金の増加は平成20年4月1日を合併期日として行った株式会社四次元データとの合併により増加したものであります。

5 平成20年7月1日をもって1株を2株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	14	14	5	-	996	1,033	-
所有株式数 (株)	-	205	319	3,811	619	-	15,758	20,712	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.99	1.54	18.40	2.99	-	76.08	100.00	-

(注) 自己株式716株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
谷井 等	大阪市西区	4,280	20.7
田畑 正吾	大阪市北区	3,324	16.0
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	2,840	13.7
田代 正雄	堺市北区	600	2.9
株式会社ツルヤ	大阪市西区九条1丁目12-12	500	2.4
シナジーマーケティング従業員 持株会	大阪市北区堂島2丁目4-27	426	2.1
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルピー エルシー (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	369	1.8
株式会社オプト	東京都千代田区大手町1丁目6-1	320	1.5
畠中 晃弘	京都市右京区	244	1.2
橋本 由城代	兵庫県加古郡播磨町	200	1.0
計	-	13,103	63.3

(注) 当社は、自己株式716株(発行済株式総数の3.5%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 716	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,996	19,996	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,712	-	-
総株主の議決権	-	19,996	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) シナジーマーケ ティング株式会社	大阪府大阪市北区堂 島2丁目4-27	716	-	716	3.5
計	-	716	-	716	3.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成18年8月22日発行)

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社子会社取締役5名、従業員77名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成19年3月5日発行)

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役1名、従業員65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月17日～平成20年12月20日)	1,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	716	43,426,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	284	31,573,500
当事業年度の末日現時の未行使割合(%)	28.4	42.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.4	42.1

(注) 当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、平成20年9月16日開催の取締役会で決議されました自己株式の取得枠を下記のとおり変更することを決議しました。

(平成20年9月16日開催の取締役会での決議内容)

(1) 取得する株式の総数 600株(上限)

(2) 株式の取得価格の総数 75,000千円(上限)

(平成20年10月27日開催の取締役会での決議内容)

(1) 取得する株式の総数 1,000株(上限)

(2) 株式の取得価格の総数 75,000千円(上限)

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	716	-	716	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しておりますが、株主への長期的な利益還元を実現するため、まずは、内部留保を充実し、ビジネス環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。

従いまして、当社は、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、連結業績ベースでの配当性向10%程度を目標に利益配当を行っていく方針であります。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を基に1株当たり972円の普通配当といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質強化のために備えるとともに、一層の事業拡大と収益性の向上に役立てることにより、株式価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成21年3月26日 定時株主総会	19,436	972

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	-	-	-	778,000	619,000 145,000
最低(円)	-	-	-	360,000	252,000 49,100

(注) 1 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成19年11月20日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

3 平成20年7月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	138,000	123,000	114,000	85,800	79,900	79,700
最低(円)	96,000	93,800	71,500	49,100	59,900	59,000

(注) 1 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

2 平成20年7月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		谷 井 等	昭和47年6月2日生	平成8年4月 平成9年9月 平成12年1月 平成12年9月 平成17年6月	日本電信電話株式会社入社 合資会社デジタルネットワーク サービス設立、代表社員就任 株式会社インフォキャスト設立、 代表取締役社長就任 インデックスデジタル株式会社設 立、代表取締役社長就任 当社設立、代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	4,280
取締役副社長		田 畑 正 吾	昭和46年7月10日生	平成7年4月 平成12年1月 平成12年9月 平成17年6月 平成18年7月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社インフォキャスト設立、 取締役就任 インデックスデジタル株式会社設 立、取締役副社長就任 当社設立、取締役管理部長就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	3,324
取締役		田 代 正 雄	昭和45年11月14日生	平成7年4月 平成13年2月 平成16年1月 平成17年6月 平成21年1月	コスモ石油株式会社入社 インデックスデジタル株式会社入 社 同社取締役営業部長就任 当社設立、取締役営業部長就任 当社取締役(現任)	(注)3	600
取締役		井 上 哲 浩	昭和40年3月4日生	平成7年4月 平成8年9月 平成11年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成21年3月	関西学院大学商学部専任講師 カリフォルニア大学ロスアンゼ ルス校アンダーソン経営大学院博士 課程終了(ph.D) 関西学院大学商学部助教授 関西学院大学商学部教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究 科教授(現任) 当社顧問就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		西 尾 知 一	昭和51年6月18日生	平成13年4月 平成19年1月 平成20年3月	日本放送協会入局 当社入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		原 口 博 光	昭和53年4月2日生	平成15年4月 平成18年3月	経済産業省入省 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		村 島 雅 弘	昭和44年7月10日生	平成4年4月 平成8年9月 平成17年10月 平成17年10月 平成19年8月	豊田通商株式会社入社 英国バース大学経営大学院卒業 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所・外国法共同事業 入所 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							8,204

- (注) 1 取締役井上哲浩氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2 監査役原口博光及び村島雅弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。
3 平成21年3月26日開催の定時株主総会終結時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに關する定時株主総会終結時までであります。
4 平成20年3月26日開催の定時株主総会終結時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに關する定時株主総会終結時までであります。
5 平成19年8月3日開催の臨時株主総会終結時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに關する定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

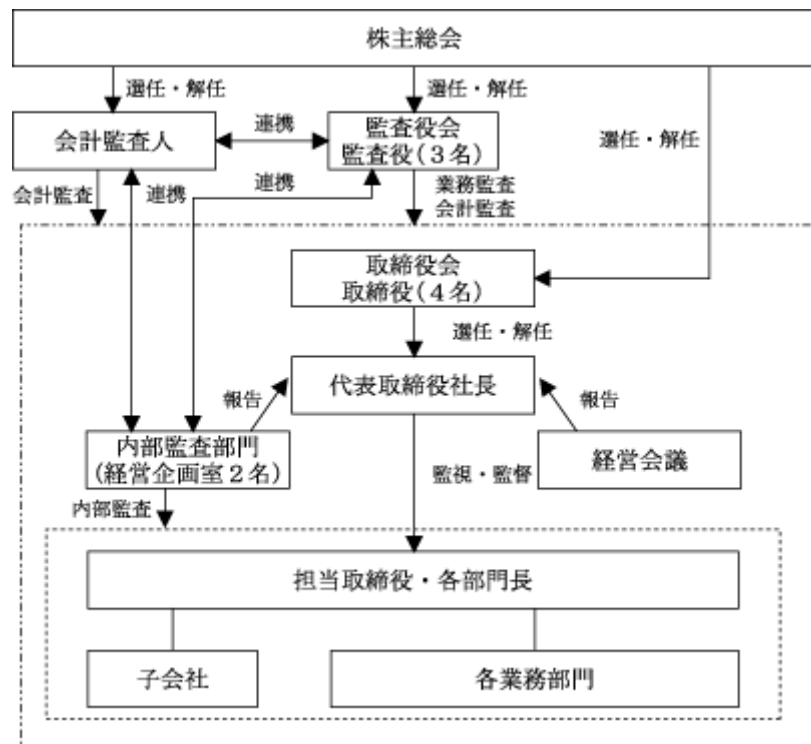
当社グループは、公正で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の1つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識して実践することが重要であると考えております。

また当社は、平成20年1月の取締役会において内部統制システムの基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づき法令遵守のための体制を整備した企業体制を作ることにより、当社グループの企業価値向上につなげてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループは経営の健全性及び適時適切な情報を開示することによる経営の透明性を高めるため、次のとおりコーポレート・ガバナンスに対する施策を実施しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略



取締役会

取締役会は、取締役4名で構成され、原則月1回の定例取締役会を開催し、重要な事項は全て付議され、業績の状況とその対策及び中期的な経営課題への対処についても検討しております。迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、臨時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営上の意思決定を行っております。

監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役3名（常勤監査役1名 非常勤監査役2名、うち社外監査役2名）から構成され、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。

また、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

さらに、監査法人及び内部監査部門と緊密な連携を図ることにより監査機能を強化しております。

経営会議

経営会議は、常勤役員と各部門長で構成され、原則隔週開催しております。取締役会に付議する事項を含む重要な業務執行事項について、その方向性及び方針の確認等の審議を行い、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。

内部監査

経営企画室に属する2名が内部監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

なお、内部監査担当者の属する経営企画室は、管理部が監査しております。

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役原口博光と当社との間には、平成18年8月22日付新株予約権割当契約に基づく新株予約権5個を同人に割り当てていることを除き、特別な利害関係はございません。

その他社外取締役井上哲浩、社外監査役村島雅弘も、当社取締役、その他監査役と人的、資本的關係を有さず、また当社との間に特に取引関係による利害はありません。

監査法人

あずさ監査法人からは、独立監査人としての立場から、財務諸表等に対する会計監査を受けるとともに、内部統制及び重要な会計的課題に対しての指導を受けております。当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 佐伯 剛

指定社員・業務執行社員 浅野 禎彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 11名

なお、平成21年3月26日開催の当社第4期定時株主総会において、会社の機関として会計監査人を設置することを決議し、会計監査人としてあずさ監査法人を選任しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、将来の経営環境の変化に応じた機動的な対応ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引により自己の株式を買受けることができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役に期待された役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。

当該定款に基づき当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任を、法令に定める最低責任限度額を限度として負担するものとする契約を締結しており、会計監査人との間で、同契約を締結する予定であります。

中間配当

当社は、取締役会決議により毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

個人情報保護

当社グループは、個人情報漏洩についてのリスクを十分に認識しており、個人情報の保護を図るべくプライバシーポリシーを定めております。プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに、情報アクセス権を制限し、情報管理責任者により適切に管理しております。また、個人情報保護についての社内教育を実施するとともに、プライバシーマークを取得しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	48,600千円
監査役の年間報酬総額	9,290千円(うち社外監査役2名 5,330千円)

(4) 監査報酬の内容

あずさ監査法人に対する報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		457,104		325,840		
2 受取手形及び売掛金		207,198		199,906		
3 有価証券		200,786		-		
4 たな卸資産		15,229		5,960		
5 繰延税金資産		7,682		7,097		
6 前払費用		17,099		25,480		
7 その他		5,685		6,343		
貸倒引当金		2,467		2,859		
流動資産合計		908,319	81.7	567,768	47.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		19,893		21,848		
減価償却累計額		5,276	14,617	8,166	13,681	
(2) 工具器具備品		60,091		89,069		
減価償却累計額		29,045	31,045	50,423	38,646	
有形固定資産合計			45,662		52,327	4.3
2 無形固定資産						
(1) のれん			13,358		7,830	
(2) ソフトウェア			81,494		70,780	
(3) その他			163		1,407	
無形固定資産合計			95,016		80,017	6.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			502		399,840	
(2) 差入保証金			48,823		48,971	
(3) 繰延税金資産			9,008		43,364	
(4) その他			7,660		8,681	
貸倒引当金			3,809		4,437	
投資その他の資産合計			62,184	5.6	496,421	41.5
固定資産合計			202,864	18.3	628,767	52.5
資産合計			1,111,183	100.0	1,196,535	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		15,352		25,769	
2 未払金		70,352		93,867	
3 未払法人税等		72,350		71,509	
4 未払消費税等		27,413		6,727	
5 預り金		11,025		9,636	
6 その他		6,683		3,622	
流動負債合計		203,178	18.3	211,133	17.6
固定負債					
1 長期借入金		10,000		-	
固定負債合計		10,000	0.9	-	-
負債合計		213,178	19.2	211,133	17.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		333,300	30.0	333,300	27.8
2 資本剰余金		235,300	21.2	235,300	19.7
3 利益剰余金		329,405	29.6	515,852	43.1
4 自己株式		-	-	43,426	3.6
株主資本合計		898,005	80.8	1,041,025	87.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	55,623	4.6
評価・換算差額等合計		-	-	55,623	4.6
純資産合計		898,005	80.8	985,402	82.4
負債純資産合計		1,111,183	100.0	1,196,535	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,407,782	100.0	1,593,064	100.0
売上原価		490,309	34.8	537,097	33.7
売上総利益		917,472	65.2	1,055,966	66.3
販売費及び一般管理費	1 2	666,857	47.4	750,059	47.1
営業利益		250,615	17.8	305,907	19.2
営業外収益					
1 受取利息		1,349		16,364	
2 受取配当金		110		-	
3 広告掲載料		2,060		-	
4 その他		478	0.3	1,521	1.1
営業外費用					
1 支払利息		162		121	
2 上場関連費用		15,200		-	
3 株式交付費		4,247		1,311	
4 消費税等調整差額		5,598		-	
5 持分法による投資損失		675		-	
6 自己株式取得手数料		-	1.9	379	0.1
経常利益		228,731	16.2	321,979	20.2
特別利益					
1 固定資産売却益	3	-		2,000	
2 投資有価証券売却益		119	0.0	3,324	0.3
特別損失					
1 固定資産除却損	4	-		116	
2 投資有価証券売却損		6,436		-	
3 投資有価証券評価損		-	0.4	1,999	0.1
税金等調整前当期純利益		222,413	15.8	325,187	20.4
法人税、住民税 及び事業税		98,003		126,600	
法人税等調整額		14,210	5.9	4,248	8.2
少数株主損失		95	0.0	-	-
当期純利益		138,715	9.9	194,338	12.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	252,800	154,800	190,690	598,290
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	80,500	80,500		161,000
当期純利益			138,715	138,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	80,500	80,500	138,715	299,715
平成19年12月31日残高（千円）	333,300	235,300	329,405	898,005

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	2,583	2,583	95	595,801
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				161,000
当期純利益				138,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	2,583	2,583	95	2,488
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,583	2,583	95	302,204
平成19年12月31日残高（千円）	-	-	-	898,005

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	333,300	235,300	329,405	-	898,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			7,891		7,891
当期純利益			194,338		194,338
自己株式の取得				43,426	43,426
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	186,446	43,426	143,020
平成20年12月31日残高（千円）	333,300	235,300	515,852	43,426	1,041,025

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高（千円）	-	-	898,005
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			7,891
当期純利益			194,338
自己株式の取得			43,426
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	55,623	55,623	55,623
連結会計年度中の変動額合計（千円）	55,623	55,623	87,396
平成20年12月31日残高（千円）	55,623	55,623	985,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		222,413	325,187
減価償却費		46,114	54,896
のれん償却額		5,527	5,527
貸倒引当金の増加額		5,247	1,019
受取利息及び受取配当金		1,459	16,364
支払利息		162	121
株式交付費		4,247	1,311
自己株式取得手数料		-	379
持分法による投資損益		675	-
固定資産売却益		-	2,000
投資有価証券売却損益		6,317	3,324
投資有価証券評価損		-	1,999
売上債権の増減額		8,071	7,291
たな卸資産の増減額		4,394	9,269
前払費用の増加額		3,442	8,380
仕入債務の増減額		7,507	10,417
未払金の増加額		23,722	23,737
未払消費税等の増減額		13,904	20,685
預り金の増減額		1,468	1,388
前受収益の増減額		3,571	2,290
その他		8,101	366
小計		300,396	387,093
利息及び配当金の受取額		2,027	17,016
利息の支払額		162	121
法人税等の支払額		70,518	129,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,742	274,484

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	70,000
定期預金の払戻による収入		-	70,000
有価証券の取得による支出		300,730	-
有価証券の償還による収入		199,604	100,000
有形固定資産の取得による支出		9,861	31,212
無形固定資産の取得による支出		22,569	19,239
無形固定資産の売却による収入		-	2,000
投資有価証券の取得による支出		-	696,633
投資有価証券の償還による収入		-	200,000
投資有価証券の売却による収入		8,266	4,976
長期前払費用の増加による支出		1,238	2,874
その他		-	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		126,528	442,961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		-	100,000
短期借入金の返済による支出		-	100,000
長期借入金の返済による支出		-	10,000
株式の発行による収入		156,752	-
自己株式の取得による支出		-	43,806
配当金の支払による支出		-	7,891
株式交付費の支払額		-	1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		156,752	63,009
現金及び現金同等物の増減額		261,966	231,485
現金及び現金同等物の期首残高		295,359	557,326
現金及び現金同等物の期末残高	1	557,326	325,840

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)四次元データ グローブコミュニケーション(株)</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 グローブコミュニケーション(株)</p> <p>(株)四次元データについては、平成20年4月1日付けで当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、合併までの期間については、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 ユナイテッドピープル(株)</p> <p>ユナイテッドピープル(株)は、平成19年2月1日に(株)ダビンチから社名変更をしております。</p> <p>なお、ユナイテッドピープル(株)については、平成19年12月の株式売却に伴い、当連結会計年度末より持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の償却方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は172千円であります。	
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「広告掲載料」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「広告掲載料」は404千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の減少額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は27千円であります。	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 103,372千円 給与手当 243,811千円 減価償却費 7,713千円 貸倒引当金繰入額 5,247千円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 273,589千円 貸倒引当金繰入額 2,192千円
2	一般管理費に含まれる研究開発費 41,879千円	2	一般管理費に含まれる研究開発費 38,967千円
3		3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 2,000千円
4		4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 116千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,356	1,000	-	10,356
合計	9,356	1,000	-	10,356

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株の発行 1,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,891	762	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,356	10,356	-	20,712
合計	10,356	10,356	-	20,712

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年7月1日付株式分割(1株を2株に分割)による増加 10,356株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	-	716	-	716
合計	-	716	-	716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 716株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,891	762	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,436	972	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 457,104千円	現金及び預金勘定 325,840千円
有価証券(FFF) 100,222千円	現金及び現金同等物 325,840千円
現金及び現金同等物 557,326千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	100,564	100,630	65	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	100,564	100,630	65	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	300,000	212,670	87,330
	小計	-	-	-	300,000	212,670	87,330
合計	100,564	100,630	65	300,000	212,670	87,330	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	188,083	94,440	93,642
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	188,083	94,440	93,642
合計	-	-	-	188,083	94,440	93,642	

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,318	-	6,436	4,976	3,324	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	502	5,400
FFF	100,222	-

(注) 株式の貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,999千円(非上場株式1,999千円)計上しました。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	100,000	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	-

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	300,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	300,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金にも加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金にも加入していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 5名 子会社従業員 29名	当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 587株	普通株式 213株
付与日	平成18年8月22日	平成19年3月5日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成26年12月31日
権利行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であることを要する。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところとする。	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	587	-
付与	-	213
失効	11	8
権利確定	-	-
未確定残	576	205

単価情報

(単位：円)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(注)	340,785	340,785
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-

(注) 平成19年11月19日付けの新株発行による権利行使価額の調整を行っております。

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月22日及び平成19年3月5日に付与したストック・オプションについては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1) 株式の評価額

平成17年11月17日実施の第三者割当の際の基準となった株式価値 360,000円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 360,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 132,937千円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 5名 子会社従業員 29名	当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,174株	普通株式 426株
付与日	平成18年8月22日	平成19年3月5日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成26年12月31日
権利行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であることを要する。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところとする。	同左

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成20年7月1日付けの株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	1,152	410
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	1,152	410
未確定残	-	-
権利確定後		
期首	-	-
権利確定	1,152	410
権利行使	-	-
失効	480	126
未確定残	672	284

(注) 平成20年7月1日付けの株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位：円)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(注)	170,393	170,393
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-

- (注) 1 平成19年11月19日付けの新株発行による権利行使価格の調整を行っております。
 2 平成20年7月1日付けの株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価額の調整を行っております。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月22日及び平成19年3月5日に付与したストック・オプションについては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1) 株式の評価額

平成17年11月17日実施の第三者割当の際の基準となった株式価値 360,000円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 360,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 -千円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
 該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
一括償却資産	一括償却資産
未実現利益	その他有価証券評価差額金
繰越欠損金	投資有価証券評価損
繰延税金資産小計	未実現利益
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	特別償却準備金
特別償却準備金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	
	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	40.6
税務上の繰越欠損金の利用	1.9
IT投資促進税制等	2.0
未実現利益調整	2.0
子会社の評価性引当額にかかる調整	0.7
のれん償却額	1.0
住民税均等割	0.6
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	638,505	598,824	170,452	1,407,782	-	1,407,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	454,876	7,631	463,125	(463,125)	-
計	639,122	1,053,701	178,084	1,870,908	(463,125)	1,407,782
営業費用	437,458	915,122	131,644	1,484,225	(327,058)	1,157,167
営業利益	201,664	138,578	46,439	386,682	(136,067)	250,615
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	276,979	331,980	51,526	660,487	450,696	1,111,183
減価償却費	51,092	10,288	458	61,839	(10,197)	51,641
資本的支出	35,311	8,798	-	44,110	(20,103)	24,006

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) SI事業・・・システム受託開発案件等

(3) Agent事業・・・メール配信代行、広告代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,773千円であり、その主なものは当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は582,039千円であり、その主なものは余剰運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	775,859	561,848	255,356	1,593,064	-	1,593,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	173,144	482	173,626	(173,626)	-
計	775,859	734,993	255,838	1,766,691	(173,626)	1,593,064
営業費用	599,562	655,457	224,535	1,479,555	(192,398)	1,287,156
営業利益	176,296	79,536	31,302	287,135	18,772	305,907
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	274,615	123,969	40,779	439,364	757,171	1,196,535
減価償却費	63,044	9,180	979	73,204	(12,781)	60,423
資本的支出	46,417	1,456	-	47,874	5,453	53,327

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) SI事業・・・システム受託開発案件等

(3) Agent事業・・・メール配信代行、広告代理等

3 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度まで、当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、当連結会計年度から各セグメントへ配賦計算を行う方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度における連結子会社である㈱四次元データとの合併を契機として、各セグメントの損益実態をより的確に把握することを目的に、当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門の各事業セグメントに享受する便益と負担との相関関係をより明確にした上で、より精緻な配賦計算を行うためのものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用は、「ASP事業」が84,951千円、「SI事業」が57,257千円、「Agent事業」が28,796千円それぞれ増加し、各事業のセグメントの営業利益がそれぞれ同額減少しております。また「消去又は全社」の営業費用が171,004千円減少しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は795,163千円であり、その主なものは余剰運用資金（現金）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	楽天㈱	東京都港区	107,453	インターネットサービス業	(被所有)直接13.71	-	当社サービスの提供	サービスの提供	200,672	売掛金	14,146

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	谷井 等	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接20.66	-	-	関係会社株式の売却	2,951	-	-

(注) 取引条件については、純資産価額に基づく評価額を参考に双方協議の上、条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	楽天㈱	東京都品川区	107,534	インターネットサービス業	(被所有)直接14.20	-	当社サービスの提供	サービスの提供	132,362	売掛金	13,350

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（２）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

子会社吸収合併

当社は、平成20年 2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 4月 1日を期日として連結子会社である(株)四次元データを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)四次元データ SI事業

(2) 企業結合の目的

当社は、(株)四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としました。

(3) 企業結合日

平成20年 4月 1日

(4) 企業結合の法的形式

シナジーマーケティング(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)四次元データは解散いたしました。

(5) 合併比率及び合併交付金

当社は、(株)四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行っておりません。

(6) 結合後企業の名称

シナジーマーケティング(株)

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	86,713円54銭	1株当たり純資産額	49,279円96銭
1株当たり当期純利益金額	14,641円98銭	1株当たり当期純利益金額	9,448円57銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	14,590円33銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		当社は、平成20年 7月 1日付けで株式 1株につき 2株の割合で株式分割いたしました。	
		当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	43,356円77銭
		1株当たり当期純利益金額	7,320円99銭
		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	7,295円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	138,715	194,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,715	194,338
普通株式の期中平均株式数(株)	9,474	20,568
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	34	-
(うち新株予約権)	(34)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：956株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予 定のものを除く)	10,000	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予 定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		331,761		314,144	
2 受取手形		-		1,050	
3 売掛金		196,592		198,856	
4 有価証券		200,786		-	
5 仕掛品		-		5,960	
6 前払費用		14,956		25,480	
7 繰延税金資産		3,547		7,097	
8 その他		8,851		6,354	
貸倒引当金		2,474		2,859	
流動資産合計		754,022	76.4	556,083	45.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		19,893		21,848	
減価償却累計額		5,276	14,617	8,166	13,681
(2) 工具器具備品		57,122		97,696	
減価償却累計額		27,377	29,745	56,050	41,645
有形固定資産合計		44,362	4.5	55,327	4.5
2 無形固定資産					
(1) のれん		-		7,830	
(2) ソフトウェア		118,506		107,015	
(3) その他		2,537		1,407	
無形固定資産合計		121,044	12.3	116,252	9.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		399,840	
(2) 関係会社株式		4,905		0	
(3) 関係会社長期貸付金		10,000		-	
(4) 破産更生債権等		6,225		6,126	
(5) 長期前払費用		1,471		2,562	
(6) 繰延税金資産		4,467		42,103	
(7) 差入保証金		48,823		48,971	
貸倒引当金		8,809		4,437	
投資その他の資産合計		67,083	6.8	495,168	40.5
固定資産合計		232,490	23.6	666,748	54.5
資産合計		986,512	100.0	1,222,831	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	72,140		25,769	
2 未払金		48,004		93,867	
3 未払法人税等		29,642		71,469	
4 未払消費税等		18,249		4,858	
5 預り金		6,215		9,636	
6 前受収益		-		3,203	
7 その他		5,493		419	
流動負債合計			179,746	18.2	209,224
負債合計		179,746	18.2	209,224	17.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		333,300	33.8	333,300	27.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		305,753		333,391	
資本剰余金合計		305,753	31.0	333,391	27.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,596		1,596	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		3,569		2,539	
別途積立金		20,160		20,160	
繰越利益剰余金		142,385		421,669	
利益剰余金合計		167,711	17.0	445,965	36.5
4 自己株式		-	-	43,426	3.6
株主資本合計		806,765	81.8	1,069,230	87.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	55,623	4.5
評価・換算差額等合計		-	-	55,623	4.5
純資産合計		806,765	81.8	1,013,607	82.9
負債純資産合計		986,512	100.0	1,222,831	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 ASP売上	1	639,122		775,859	
2 SI売上	1	478,471		539,536	
3 Agent売上	1	145,358	1,262,952	254,996	1,570,391
売上原価	2				
1 ASP売上原価		167,803		178,834	
2 SI売上原価		382,688		343,769	
3 Agent売上原価		60,020	610,513	111,589	634,193
売上総利益			652,439		936,198
販売費及び一般管理費	3 4		521,678		710,574
営業利益			130,760		225,623
営業外収益					
1 受取利息	2	1,317		1,222	
2 有価証券利息		885		15,093	
3 受取配当金		110		-	
4 関係会社管理受託収入		32,552		8,540	
5 その他		41	34,905	732	25,588
営業外費用					
1 支払利息		-		107	
2 消費税等調整差額		5,598		-	
3 貸倒引当金繰入額		5,000		-	
4 上場関連費用		15,200		-	
5 株式交付費		4,247		1,311	
6 自己株式取得手数料		-	30,045	379	1,799
経常利益			135,620		249,412
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		-		5,000	
2 固定資産売却益	5	-		2,000	
3 投資有価証券売却益		-		2,026	
4 関係会社株式売却益		1,593		-	
5 抱合せ株式消滅差益		-	1,593	136,952	145,978
特別損失					
1 固定資産除却損	6	-		116	
2 投資有価証券売却損		6,436		-	
3 投資有価証券評価損		-		1,999	
4 関係会社株式評価損		99	6,536	-	2,116
税引前当期純利益			130,677		393,274
法人税、住民税 及び事業税		55,296		108,200	
法人税等調整額		3,504	51,792	1,071	107,129
当期純利益			78,885		286,145

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	3,589	1.6
労務費		-	-	57,728	25.3
経費		-	-	167,097	73.1
当期総製造費用		-	-	228,414	100.0
合併による仕掛品受入高		-	-	17,926	
合計		-	-	246,341	
期末仕掛品たな卸高	2	-	-	5,960	
他勘定振替高		-	-	47,912	
売上原価への振替高		-	-	192,468	

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 49,330千円 人材派遣費 43,044千円 賃借料 29,925千円 地代家賃 22,050千円
2	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 18,870千円 ソフトウェア仮勘定 15,236千円 販売費及び一般管理費 11,582千円 その他 2,223千円

(原価計算の方法)

当社は個別原価計算を採用しております。

売上原価明細書

ASP売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
運用保守費用		109,644	65.3	57,522	45.7
ソフトウェア減価償却費		48,825	29.1	40,092	31.8
経費		9,334	5.6	28,283	22.5
当期直接計上売上原価		167,803	100.0	125,897	100.0
振替原価 (製造原価明細書より)		-		52,937	
ASP売上原価		167,803		178,834	

SI売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期商品仕入高		3,192	0.8	944	0.4
外注費		333,945	87.3	149,458	73.2
労務費		34,270	9.0	49,168	24.1
経費		11,147	2.9	4,666	2.3
当期直接計上売上原価		382,555	100.0	204,237	100.0
期首商品棚卸高		132		-	
振替原価 (製造原価明細書より)		-		139,531	
合計		382,688		343,769	
期末商品棚卸高		-		-	
SI売上原価		382,688		343,769	

Agent売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
広告媒体費		17,806	29.7	34,433	30.9
労務費		17,767	29.6	26,772	24.0
経費		24,446	40.7	50,383	45.1
Agent売上原価		60,020	100.0	111,589	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	252,800	225,253	225,253	1,596	4,599	20,160	62,469	88,826	566,880
事業年度中の変動額									
新株の発行	80,500	80,500	80,500						161,000
特別償却準備金の 取崩					1,030		1,030	-	-
当期純利益							78,885	78,885	78,885
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計（千円）	80,500	80,500	80,500	-	1,030	-	79,915	78,885	239,885
平成19年12月31日 残高（千円）	333,300	305,753	305,753	1,596	3,569	20,160	142,385	167,711	806,765

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	2,583	2,583	564,296
事業年度中の変動額			
新株の発行			161,000
特別償却準備金の 取崩			-
当期純利益			78,885
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	2,583	2,583	2,583
事業年度中の変動額 合計（千円）	2,583	2,583	242,469
平成19年12月31日 残高（千円）	-	-	806,765

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	333,300	305,753	305,753	1,596	3,569	20,160	142,385	167,711	-	806,765
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							7,891	7,891		7,891
特別償却準備金の取崩					1,030		1,030	-		-
当期純利益							286,145	286,145		286,145
合併による増加		27,637	27,637							27,637
自己株式の取得									43,426	43,426
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	27,637	27,637	-	1,030	-	279,284	278,254	43,426	262,465
平成20年12月31日 残高（千円）	333,300	333,391	333,391	1,596	2,539	20,160	421,669	445,965	43,426	1,069,230

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	-	-	806,765
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			7,891
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			286,145
合併による増加			27,637
自己株式の取得			43,426
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	55,623	55,623	55,623
事業年度中の変動額合計（千円）	55,623	55,623	206,841
平成20年12月31日 残高（千円）	55,623	55,623	1,013,607

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2)	(1) (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具備品 4年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具備品 4年～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は4,579千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 関係会社に対する負債 買掛金 59,719千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>1 ASP売上とは、企業の顧客データを管理することができる弊社開発のビジネスアプリケーションソフトをインターネットを通しクライアントにレンタルすることにより得られる対価であります。</p> <p>SI売上とは、情報システム開発において、コンサルティングから設計、開発、運用保守、管理まで行うことにより得られる対価であります。</p> <p>Agent売上とは、クライアントがCRM活動を進める際のコンサルティング、インターネット広告の業務代理、メール配信等の業務代行といったサービスを提供することにより得られる対価であります。</p>	1 同 左																										
<p>2 関係会社との取引には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運用保守費用</td> <td style="text-align: right;">109,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">5,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">296,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告媒体費</td> <td style="text-align: right;">3,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">963千円</td> </tr> </table>	運用保守費用	109,644千円	経費	5,629千円	外注費	296,752千円	広告媒体費	3,911千円	受取利息	963千円	<p>2 関係会社との取引には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運用保守費用</td> <td style="text-align: right;">60,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">118,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table>	運用保守費用	60,516千円	経費	1,815千円	外注費	118,398千円	受取利息	80千円								
運用保守費用	109,644千円																										
経費	5,629千円																										
外注費	296,752千円																										
広告媒体費	3,911千円																										
受取利息	963千円																										
運用保守費用	60,516千円																										
経費	1,815千円																										
外注費	118,398千円																										
受取利息	80千円																										
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">199,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">29,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,782千円</td> </tr> </table>	役員報酬	56,400千円	給与手当	199,285千円	法定福利費	31,641千円	賃借料	29,514千円	減価償却費	4,564千円	貸倒引当金繰入額	4,782千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">256,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">37,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">72,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">39,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> </table>	役員報酬	57,890千円	給与手当	256,041千円	法定福利費	37,994千円	広告宣伝費	72,411千円	支払手数料	39,677千円	減価償却費	6,913千円	貸倒引当金繰入額	1,726千円
役員報酬	56,400千円																										
給与手当	199,285千円																										
法定福利費	31,641千円																										
賃借料	29,514千円																										
減価償却費	4,564千円																										
貸倒引当金繰入額	4,782千円																										
役員報酬	57,890千円																										
給与手当	256,041千円																										
法定福利費	37,994千円																										
広告宣伝費	72,411千円																										
支払手数料	39,677千円																										
減価償却費	6,913千円																										
貸倒引当金繰入額	1,726千円																										
<p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">48%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52%</td> </tr> </table>	販売費	48%	一般管理費	52%	<p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">37%</td> </tr> </table>	販売費	63%	一般管理費	37%																		
販売費	48%																										
一般管理費	52%																										
販売費	63%																										
一般管理費	37%																										
4 一般管理費に含まれる研究開発費 30,401千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 34,648千円																										
5	<p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	2,000千円																								
ソフトウェア	2,000千円																										
6	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	116千円																								
工具器具備品	116千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	716	-	716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 716株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 1月 1日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
一括償却資産	一括償却資産
関係会社株式評価損	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	関係会社株式評価損
	投資有価証券評価損
	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	(単位：%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	(調整)
	抱合せ株式消滅差益
	のれん償却額
	住民税均等割
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	特別償却準備金取崩益
	控除対象外源泉所得税等
	試験研究費の特別控除
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記、(企業結合等関係)をご参照下さい。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	77,903円21銭	1株当たり純資産額	50,690円50銭
1株当たり当期純利益金額	8,326円69銭	1株当たり当期純利益金額	13,912円16銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,297円32銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年7月1日付けで株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	38,951円61銭
		1株当たり当期純利益金額	4,163円35銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,148円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	78,885	286,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,885	286,145
普通株式の期中平均株式数(株)	9,474	20,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	34	-
(うち新株予約権)	(34)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：956株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

子会社吸収合併

シナジーマーケティング(株)は、平成20年 2月12日開催の取締役会において、連結子会社である(株)四次元データを、平成20年 4月 1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	シナジーマーケティング(株) (合併存続会社)	(株)四次元データ (合併消滅会社)
事業内容	ASPサービスの提供及びそれに付随する事業	システム開発事業

(2) 企業結合の法的形式

シナジーマーケティング(株)を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

シナジーマーケティング(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

シナジーマーケティング(株)は、(株)四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としております。

合併の期日

平成20年 4月 1日

合併の形式

シナジーマーケティング(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)四次元データは解散いたします。

合併比率及び合併交付金

シナジーマーケティング(株)は、(株)四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行いません。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	テクマトリックス(株)	2,638
		(株)モンスターズ	300
		(株)ウフル	1,500
		(株)チョイスタジオ	40
		小計	4,478
計		4,478	99,840

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ダイワS M B C #5026 F R	200,000
		ロイヤル・バンク・オブ・カナダ 為替連動債	100,000
		小計	300,000
計		300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,893	1,954	-	21,848	8,166	2,889	13,681
工具器具備品	57,122	40,853	280	97,696	56,050	22,684	41,645
有形固定資産計	77,016	42,807	280	119,544	64,217	25,574	55,327
無形固定資産							
のれん	-	11,976	-	11,976	4,145	4,145	7,830
ソフトウェア	189,681	30,912	-	220,593	113,578	41,492	107,015
ソフトウェア仮勘定	2,508	15,236	16,367	1,377	-	-	1,377
電話加入権	29	-	-	29	-	-	29
無形固定資産計	192,218	58,125	16,367	233,977	117,724	45,637	116,252
長期前払費用	4,041	2,874	-	6,916	4,353	1,783	2,562

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	大阪本社	サーバ・パソコンその他周辺機器等	37,841千円
ソフトウェア	大阪本社	自社利用ソフトウェアの完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替	16,367千円
ソフトウェア仮勘定	大阪本社	自社利用ソフトウェアの開発費用	15,236千円

なお、当期増加額には(株)四次元データとの合併により、工具器具備品12,015千円、ソフトウェア6,996千円、のれん11,976千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,283	6,522	1,205	9,304	7,296

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替処理に基づく戻入額2,933千円及び引当済債権の一部回収額6,370千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	651
普通預金	73,493
定期預金	240,000
小計	314,144
合計	314,144

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファースト	1,050
合計	1,050

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年2月満期	1,050
合計	1,050

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック(株)	19,237
楽天(株)	13,350
関西マルチメディアサービス(株)	10,899
楽天トラベル(株)	9,375
シスメックス(株)	8,146
その他	137,848
合計	198,856

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間(月) $(D \div \frac{B}{12})$
196,592	1,648,911	1,646,647	198,856	89.2	1.4

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア開発	5,960
合計	5,960

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)セブンエージェント	15,933
(株)オプト	1,809
(有)2gram	1,312
(株)ワークスタイル研究所	796
その他	5,917
合計	25,769

b 未払金

区分	金額(千円)
従業員給与	35,132
社会保険料	12,563
テクマトリックス(株)	9,900
(株)IDGジャパン	4,095
その他	32,176
合計	93,867

c 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税・住民税	56,560
事業税	14,908
合計	71,469

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載を行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に記載しております。 公告掲載URL http://www.synergy-marketing.co.jp/IR/pn/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年2月12日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第3期) 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	事業年度 (第4期中) 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月19日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成20年9月17日 至 平成20年9月30日	平成20年10月1日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	報告期間 自 平成20年9月17日 至 平成20年9月30日	平成20年10月28日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月4日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月1日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月5日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月26日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から営業費用の配賦方法の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月26日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社四次元データを、平成20年4月1日を合併期日として吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。